別紙様式第９－１号

**※記入例**　就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始　　年目・交付開始　　年目　（１～６月分）

※下線部は、交付が終了した後は「交付終了後○年目」とする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　 　年 　　月　　 日

豊見城市長　殿

氏名

　沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領第６の２の（６）の規定に基づき就農状況報告を

提出します。

　※下線部は準備型の場合は「１の（７）」とする。

1. 独立・自営就農（予定）時期（どちらかにチェックする。（準備型の交付を受けた者は必須。経営開始型のみの交付対象者の場合は記載不要。））

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 既に就農している | 年　　月　　日就農 |
|  | まだ就農していない ※ | 年　　月就農予定 |

２．営農実績報告

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作物・部門名 | | | 作付面積(a)・飼養頭数等 | | |
| ほうれん草 | | | 10a | | |
| からし菜 | | | 10a | | |
|  | | |  | | |
|  | | |  | | |
|  | | |  | | |
| 合計 | | | 20a | | |
| 農業経営の構成（交付対象者本人・家族労働力） | 氏名 | | | 年齢 | 交付対象者・  交付対象者との続柄  （法人経営に  あたっては役職） | 年間の  農業従事日数※ | 担当業務 |
| ○○ | | | ○○ | 本人 | 200 | 全作業 |
| ○○ | | | ○○ | 妻 | 50 | 収穫・選別 |
|  | | |  |  |  |  |
|  | | |  |  |  |  |
|  | | |  |  |  |  |
| 雇用労働力 | | （人・日※） | | | |  | |

※１日の農業従事時間を８時間で換算

３．経営規模の報告

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経営耕地 | 区分 | | | | | 面積（a） | |
| 所有地 | | | | |  | |
| 借入地 | | | | |  | |
|  | 内訳  （平成30年度以前に承認を受けた交付対象者のみ記入） | | 親族から | |  | |
| 第三者から | |  | |
| 特定作業受託 | 作目 | | 作業内容 | | 実績 | | |
| 作業受託面積等 | | 生産量 |
|  | |  | |  | |  |
|  | |  | |  | |  |
| 作業受託 | 作目 | | 作業内容 | | 実績（作業受託面積等） | | |
|  | |  | |  | | |
|  | |  | |  | | |
| 単純計 | |  | |  | | |
| 換算後 | |  | |  | | |

※　「特定作業受託」欄は、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積及び生産量を記載

「作業受託」欄は、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積等を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積等を記載する。

４．前年の総所得（資金を除く） ＊１

|  |  |
| --- | --- |
|  | 万円 |

※準備型の交付対象者で研修終了後に独立・自営就農した者又は経営開始型で**令和２年度**までに承認

された交付対象者が記入

５．前年の世帯全体の所得（資金含む）

※経営開始型で令和３年度以降に承認された交付対象者のみ記入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 万円 | |  |
| 前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由（超える場合のみ記入） | | |
|  |  | |
| ※本欄は交付主体の記入欄  生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無（□有　□無）  【所見】 | |

６．農業経営基盤強化準備金（※）（どちらかにチェックする。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 積み立てている |  |
|  | 積み立てていない |  |
| ※農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。 | | |

７．地域のサポート体制について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 専属担当者（経営・技術） | 専属担当者（営農資金） | 専属担当者（農地） |
| 氏名又は職名 | 南部農業改良普及センター普及企画班、JAおきなわ新規就農者CD | JAおきなわ農業金融グループ  JAおきなわ豊見城支店融資課 | 豊見城市農業委員会 |

相談実績又は今後相談したいことについて

|  |
| --- |
| ・新しい販路の開拓について  ・近隣農地の借り受け希望について |

８．報告対象期間における都道府県主催の新規就農者等交流会（※）への参加について（どちらかにチェックする。）

　※要領第７の２の（13）に規定する都道府県が開催する新規就農者等の交流会

|  |  |
| --- | --- |
|  | 参加した |
|  | 参加しなかった |

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加した回数 | 回 |  |
| 交流会の内容  （対象者、実施内容など） |  | |

９．農業共済その他農業関係の保険への加入状況について

（どちらかにチェックする。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 加入している |
|  | 加入していない |

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

|  |  |
| --- | --- |
| 加入している農業共済等の名称 |  |

10．計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

（準備型の交付対象者については別紙様式第１号の研修計画の「２ 就農時に係る計画」、経営開始型の交付対象者については青年等就農計画並びに別紙様式第２号の別添１の収支計画の達成に向けた課題、改善策及びその取組状況を記載する。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 計画達成に  向けた課題 | 改善策  （課題解決に向けた改善策を具体的に記入） | 改善策の取組状況等  （改善策の取組状況、結果及び課題の解決  状況を具体的に記入） |
| 50ａまで面積拡大を目標としていたが、条件の良い農地が見つからなかった。 | 常に農地情報の収集を心掛けている | ＪＡや周辺農家から、積極的に情報収集を行う |
| 夏場病気が発生し、収量が低下した | 適切な防除を行う | ＪＡに相談し効果的な薬剤を教わったので、次期作では適期に確実な防除を行う |
| 収穫作業に遅れが生じた | 人手が不足しているので、繁  忙期、必要な時期に臨時雇用  を雇い入れる | 求人情報サイトへの求人掲載を検討中 |

添付書類

別添　１．作業日誌の写し（夫婦型の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が

分かるよう作成すること）＊２

２．決算書及び所得証明書の写し（７月の報告の際のみ添付する。）＊３

３．通帳及び帳簿の写し＊２

４．農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・

施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類＊２

（変更がない場合、２回目以降の報告の際は既に提出している農地の権利設定の状況が確認できる書類及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類は省略することが出来る。）※親族からの農地が主で独立・自営就農し、農地の所有権を移転した場合は農地基本台帳の写し等の提出が必要。

５．青色申告決算書（農業経営基盤強化準備金を積み立てている場合）＊３

６.農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し＊４

７．前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の世帯全体の所得が

600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載し

た事情の裏付けとなる書類を添付（令和３年度以降に経営開始型で承認された交付対象者のみ該当）

＊１　７月の報告の際のみ記入する。（資金を除く。）

＊２　準備型研修終了後については、就農後、交付期間の1.5倍（第５の１の（２）なお書きにより海外研修

を実施した場合は５年間）又は２年間のいずれか長い期間の報告の際に添付する。また、親元就農した

者が当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者（親族との共

同経営者になる場合を含む。）となる場合の１回目の報告の際のみ添付する（（別紙様式第14号）就農

報告で既に提出した書類等から変更がない場合、省略することができる。）。

＊３　経営開始型の交付期間のみ添付する。

＊４　準備型の交付を受けた場合、認定後最初の報告のみ添付する。複数の新規就農者で法人を立ち上げる場合又は既存の法人に役員として加わる場合は、法人の定款等の確認できる書類の写しを添付する。

※　様式の２、３及び別添２の内容について、基盤強化法の基本要綱に基づく農業経営指標による自己チェックを

提出している場合は、そのチェック表を添付することで、２、３及び別添２の記載を省略できる。